2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社インフキュリオン　　上場取引所　東
コード番号　　438A　　ＵＲＬ　https://infcurion.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長 CEO　　（氏名）丸山　弘毅
問合せ先責任者　（役職名）取締役 執行役員 CFO　　（氏名）野上　健一　　ＴＥＬ　03（6272）3924

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,911	14.8	241	△25.0	159	△41.5	136	△44.5	69	△81.8
2026年３月期中間期	4,279	-	321	-	272	-	245	-	382	-

（注）包括利益 2027年３月期中間期　69百万円（△82.0%）2026年３月期中間期　386百万円（-%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.32	3.26
2026年３月期中間期	20.47	－

（注）１．調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋株式報酬費用
２．2025年３月期中間期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
３．当社は、2025年８月20日付で普通株式１株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算出しております。
４．2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2025年10月24日付で東京証券取引所グロース市場に上場しており、当該期間は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	13,762	5,714	41.5
2026年３月期	10,759	5,577	51.8

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,714百万円　2026年３月期　5,577百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	17.8	840	50.0	600	36.3	530	57.4	480	8.0	22.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,112,800株	2026年３月期	20,727,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	－株	2026年３月期	－株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	20,916,033株	2026年３月期中間期	18,669,600株

（注）１．当社は、2025年７月31日開催の取締役会において、Ａ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｂ２種優先株式、Ｃ種優先株式及びＤ種優先株式全てにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2025年８月15日付で自己株式として取得し、対価としてＡ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｂ２種優先株式、Ｃ種優先株式及びＤ種優先株式１株につき、それぞれ普通株式１株を交付いたしました。また、当社が取得したＡ種優先株式、Ｂ種優先株式、Ｂ２種優先株式、Ｃ種優先株式及びＤ種優先株式の全てについて、同日付で消却しております。

２．当社は、2025年８月20日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行っております。上記では前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

３．2026年３月期中間期の「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に普通株式への変更が行われたと仮定して、算出しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月10日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会で使用する資料は、当日TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費のほか、企業の設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な中東情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の高止まりや円安に伴う物価の上昇、米国の通商政策の動向、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開する決済・金融領域におきましては、Eコマース（EC）、モバイルバンキング、二次元コード・バーコードを用いた消費者向けデジタル決済・金融サービスの拡大に加え、法人領域におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。さらに足もとでは、AI（人工知能）技術の急速な進歩や事業者間決済領域におけるステーブルコインへの関心の高まりが、決済・金融業界の構造転換を強力に後押ししております。具体的には、生成AIの普及を背景に、SaaS事業を展開する新興企業等では、収益機会の拡大を目的として自社サービスへ決済・金融機能を組み込む動きが加速しております。また、金融機関や大手事業会社におきましては、AI時代の新たなサービス開発や膨大なデータ処理に対応するため、硬直的な従来型の基幹システムから、軽量で柔軟性の高い決済インフラへ刷新（モダナイゼーション）する需要が顕在化しております。

このような状況の下、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、消費者向け（BtoC）から事業者間（BtoB）まで、あらゆる産業の事業者や金融機関に決済・金融機能を実装することにより、経済活動の変革を支える「決済イネーブラー」として事業を展開しております。

当中間連結会計期間は、マーチャントプラットフォーム事業において前連結会計年度に前倒しで進捗した決済端末導入案件に係る収益の反動があったほか、コンサルティング事業において人材の他セグメントへの異動を含むリソースの最適化を行った影響等から、両セグメントの業績は減収減益となりました。一方で、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業において、AI普及に伴う次世代型決済インフラに対する需要を的確に捉え、導入企業の拡大を通じた事業者間の決済処理金額（Gross Transaction Value、以下「GTV」という。）の積み上げに注力いたしました。あわせて、資本業務提携を行う㈱三井住友銀行及び三井住友カード㈱（以下、「SMBCグループ」という。）が提供する法人向けデジタル総合金融サービス「Trunk」への参画に加え、SMBCグループにおける法人カードの基幹システムのモダナイゼーションをはじめとした大型案件の推進に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は4,911百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は159百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は136百万円（前年同期比44.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は69百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

＜ペイメントプラットフォーム事業＞

ペイメントプラットフォーム事業では、クラウド上に構築された当社グループの決済・金融ソリューションを金融機関や事業者のサービスにAPIで接続し組み込むことで、各社サービスへのクレジットカード機能やキャッシュレス決済機能の搭載を実現するオープンプラットフォームを提供しております。具体的には、次世代カード発行プラットフォーム「Xard（エクサード）」、請求書カード払いプラットフォーム「Winvoice（ウィンボイス）」、スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station（ウォレットステーション）」等のプロダクトを展開しております。

当中間連結会計期間は、Xard及びWinvoiceにおけるbtoB GTVが伸長したことにより、BtoB GTVに連動して従量型で得られるストック収入がセグメント売上高を牽引したほか、金融機関のモダナイゼーションに向けた開発及びプロダクトの初期導入に係る開発売上が寄与いたしました。また、ストック収入が順調に積み上がったことにより、当中間連結会計期間のセグメント売上高に占めるストック収入比率が48.8%となるなど安定した収益構造への転換が進み、セグメント利益が黒字化いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の売上高は3,229百万円（前年同期比53.7%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期は223百万円の損失）となりました。

＜マーチャントプラットフォーム事業＞

マーチャントプラットフォーム事業では、キャッシュレス社会の拡大に必要不可欠な要素である店舗におけるキャッシュレス化・デジタル化を推進するためのプラットフォームを提供しております。具体的には、決済端末、アプリケーション、決済センターをワンストップで提供する決済ソリューション「Anywhere（エニウェア）」の提供のほか、フルクラウド型アクワイアリングシステム「Axios（アクシオス）」を展開しており、ペイメントプラットフォーム事業のプロダクトと接続したシームレスな決済プラットフォームの構築を進めております。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に前倒しで導入が進行したモビリティ業界向け決済端末に係るフロー収入の反動減により、減収減益となりました。一方で、稼働する決済端末数が増加したことに加え、アクワイアリングシステムの新規稼働に伴うストック収入が寄与する等、持続的な成長に向けた事業基盤が拡大いたしました。

これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の売上高は1,172百万円（前年同期比15.2%減）、セグメント利益は100百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

＜コンサルティング事業＞

コンサルティング事業では、決済・金融領域を中心に、大企業の新規事業やデジタル化等、企画から運用までの各フェーズにおけるコンサルティングサービスを提供しております。当社グループが強みを持つキャッシュレス関連の知見を活かしたハウスPay導入支援等をはじめ、ネオバンク事業推進支援や、金融事業の戦略検討支援等について、金融機関から流通・サービス企業、情報・通信企業と幅広い業種に対してアドバイスを行っております。

当中間連結会計期間は、当社グループの成長領域であるプロダクトの拡大に向けて、前連結会計年度にコンサルタント人材の他セグメントへの異動を含むリソースの最適化を行ったほか、グループ横断的な大型案件の推進に伴いセグメント間取引が増加したことが影響いたしました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は509百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は201百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は13,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,003百万円増加いたしました。これは主として、「Winvoice」の決済額の増加に伴い、現金及び預金が1,724百万円増加したこと、未収入金が663百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は8,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,866百万円増加いたしました。これは主として、「Winvoice」の取引増加に伴い借入の実行を行い、短期借入金が3,413百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,714百万円となり、前連結会計年度末から137百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,724百万円増加し、当中間連結会計期間末には7,065百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により減少した資金は1,475百万円（前年同期は688百万円の支出）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益154百万円（前年同期は税金等調整前中間純利益245百万円）を計上したことによるものであります。一方、主な減少要因は未収入金の増加額663百万円（前年同期は未収入金の増加額418百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は271百万円（前年同期は182百万円の支出）となりました。これは主にソフトウエアの取得による支出169百万円（前年同期は136百万円の支出）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は、3,471百万円（前年同期は989百万円の収入）となりました。主な増加要因として、短期借入れによる収入29,640百万円（前年同期は3,352百万円の収入）があった一方で、減少要因として短期借入金の返済による支出26,226百万円（前年同期は2,352百万円の支出）等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,905	7,065,501
売掛金	1,246,223	898,863
契約資産	177,555	358,427
商品及び製品	116,618	103,015
仕掛品	4,186	7,241
原材料及び貯蔵品	11,458	19,514
未収入金	1,917,448	2,581,011
その他	152,463	815,180
貸倒引当金	△2,630	△10,734
流動資産合計	8,964,229	11,838,021
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	11,936	10,633
その他（純額）	781	754
有形固定資産合計	12,717	11,388
無形固定資産		
ソフトウエア	536,179	778,159
ソフトウエア仮勘定	359,538	178,621
無形固定資産合計	895,717	956,781
投資その他の資産		
投資有価証券	16,271	16,453
繰延税金資産	710,066	658,906
差入保証金	159,793	280,440
その他	368	368
投資その他の資産合計	886,499	956,168
固定資産合計	1,794,934	1,924,337
資産合計	10,759,163	13,762,359

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,312	318,531
契約負債	102,737	106,048
短期借入金	1,957,666	5,371,662
１年内返済予定の長期借入金	320,400	320,400
未払法人税等	215,403	60,148
製品保証引当金	202	152
賞与引当金	－	19,062
その他	1,356,600	1,023,682
流動負債合計	4,343,322	7,219,687
固定負債		
長期借入金	838,800	828,600
固定負債合計	838,800	828,600
負債合計	5,182,122	8,048,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,064	1,494,824
資本剰余金	3,378,611	2,872,178
利益剰余金	736,081	1,345,659
株主資本合計	5,575,757	5,712,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,409
その他の包括利益累計額合計	1,284	1,409
純資産合計	5,577,041	5,714,071
負債純資産合計	10,759,163	13,762,359

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,279,348	4,911,507
売上原価	2,316,384	2,548,935
売上総利益	1,962,963	2,362,572
販売費及び一般管理費	1,690,921	2,203,552
営業利益	272,041	159,020
営業外収益		
受取利息	1,178	6,292
為替差益	－	1,987
雑収入	2,297	1,620
その他	200	2,385
営業外収益合計	3,676	12,286
営業外費用		
支払利息	16,056	34,210
上場関連費用	12,704	－
その他	1,588	972
営業外費用合計	30,349	35,183
経常利益	245,368	136,123
特別利益		
投資有価証券売却益	－	18,049
特別利益合計	－	18,049
税金等調整前中間純利益	245,368	154,173
法人税、住民税及び事業税	118,531	33,685
法人税等調整額	△255,261	51,102
法人税等合計	△136,729	84,788
中間純利益	382,097	69,385
親会社株主に帰属する中間純利益	382,097	69,385

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	382,097	69,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,287	124
その他の包括利益合計	4,287	124
中間包括利益	386,384	69,510
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	386,384	69,510

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	245,368	154,173
減価償却費及びその他の償却費	49,940	82,367
貸倒引当金の増減額（△は減少）	621	8,103
賞与引当金の増減額（△は減少）	22,032	19,062
その他の引当金の増減額（△は減少）	△28,024	△50
支払利息	16,056	34,210
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△18,049
営業債権の増減額（△は増加）	△281,589	166,487
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,069	2,492
営業債務の増減額（△は減少）	△7,297	△36,955
未収入金の増減額（△は増加）	△418,455	△663,563
その他	△185,951	△1,031,820
小計	△602,367	△1,283,541
利息の支払額	△15,960	△33,748
法人税等の支払額	△79,919	△164,799
法人税等の還付額	8,683	765
その他	1,378	6,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△688,185	△1,475,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ソフトウエアの取得による支出	△136,835	△169,092
投資有価証券の取得による支出	△38,000	－
投資有価証券の売却による収入	－	18,049
差入保証金の差入による支出	△7,257	△120,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,093	△271,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,352,000	29,640,000
短期借入金の返済による支出	△2,352,000	△26,226,004
長期借入金の返済による支出	△10,200	△10,200
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	67,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	989,800	3,471,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	119,521	1,724,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,615,931	5,340,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,735,452	7,065,501

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ペイメントプラットフォーム事業	マーチャントプラットフォーム事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	153,603	543,291	－	696,894	645	697,540
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,948,291	839,107	794,409	3,581,807	－	3,581,807
顧客との契約から生じる収益	2,101,895	1,382,398	794,409	4,278,702	645	4,279,348
外部顧客への売上高	2,101,895	1,382,398	794,409	4,278,702	645	4,279,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	81,348	79,800	161,148	△161,148	－
計	2,101,895	1,463,746	874,209	4,439,850	△160,502	4,279,348
セグメント利益又は損失（△）	△223,470	291,937	324,485	392,953	△120,911	272,041

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

（２）セグメント利益又は損失の調整額△120,911千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金であります。

２．セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

ペイメントプラットフォーム事業は、当中間連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、879,492千円増加しております。これは主に、「Winvoice」の決済額の増加に伴い、未収入金等が増加したこと等によるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ペイメントプラットフォーム事業	マーチャントプラットフォーム事業	コンサルティング事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	164,809	314,056	－	478,865	293	479,159
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,065,092	857,995	509,260	4,432,347	－	4,432,347
顧客との契約から生じる収益	3,229,901	1,172,051	509,260	4,911,213	293	4,911,507
外部顧客への売上高	3,229,901	1,172,051	509,260	4,911,213	293	4,911,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	118,477	190,800	309,277	△309,277	－
計	3,229,901	1,290,529	700,060	5,220,491	△308,984	4,911,507
セグメント利益	58,175	100,745	201,639	360,560	△201,540	159,020

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

（２）セグメント利益の調整額△201,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

ペイメントプラットフォーム事業は、当中間連結会計期間の資産の金額が、前連結会計年度の末日に比べ、3,716,923千円増加しております。これは主に、「Winvoice」の決済額の増加に伴い借入金が増加し、その結果として現金、未収入金等が増加したこと等によるものであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年６月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年８月17日付で資本準備金を減少し、その減少額をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が2,872,178千円、利益剰余金が1,345,659千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。